

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)			
						財政健全化等	×									
市町村名	印南町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	5,578,987	6,414,274	実質収支比率	3.8	3.7			
人口	27年国調(人)	8,068	産業構造(※5)	27年国調	22年国調	中部	×	歳出総額	5,437,415	6,291,960	経常収支比率	77.4	78.9			
	22年国調(人)	8,606				過疎	○	歳入歳出差引	141,572	122,314	(※1)	(81.0)	(82.6)			
	増減率(%)	-6.3				山振	○	翌年度に繰越すべき財源	18,080	303	標準財政規模	3,229,346	3,279,862			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	8,395	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	実質収支	123,492	122,011	財政力指数	0.33	0.32			
	うち日本人(人)	8,371				第1次	1,339	1,477	指数表選定	○	単年度収支	1,481	-17,801	公債費負担比率	18.0	18.1
	29.01.01(人)	8,521				第2次	32.3	34.2	積立金	○	積立金	73,050	82,970	健全化判断比率	-	-
	うち日本人(人)	8,496							山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-1.5							低開発	○	積立金取崩し額	60,000	47,000	連結実質赤字比率	-	-
うち日本人(%)	-1.5	第3次	1,969	1,985	指数表選定	○	実質単年度収支	14,531	18,169	実質公債費比率	7.1	6.8				
面積(km <sup>2</sup> )	113.62				20.2	19.8	標準財政収入額等		基準財政収入額	925,893	948,986	資金不足比率(※4)	-	-		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	71	47.5	46.0	標準財政需要額		基準財政需要額	2,837,395	2,887,460	将来負担比率	-	-					
世帯数(世帯)	2,918	職員状況(※8)		標準税収入額等		標準税収入額等	1,173,493	1,200,602		資金不足比率(※4)	-	-				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)			経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	2,538,933	2,577,255	
											歳入一般財源等		歳入一般財源等	3,773,364	3,767,240	
											地方債現在高		地方債現在高	7,106,613	7,089,035	
											うち公的資金		うち公的資金	5,830,635	5,714,245	
											債務負担行為額(支出予定額)		債務負担行為額(支出予定額)	11,072	11,309	
											収益事業収入		収益事業収入	-	-	
											土地開発基金現在高		土地開発基金現在高	-	158,241	
											積立金現在高		積立金現在高	2,501,310	2,488,260	
減債基金		減債基金	141,889	141,599												
その他特定目的基金		その他特定目的基金	3,942,298	3,455,299												
ラスバイレス指数		ラスバイレス指数	94.3													
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)								
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(7) 印南町水道事業会計		(8) 印南町農業集落排水事業特別会計		(9) 御坊広域行政事務組合								
(2) 同和対策新築家賃貸付金特別会計		(5) 介護保険事業特別会計						(10) 日高広域消防事務組合								
(3) 滝ノ岡専用水道事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計						(11) 御坊市外五ヶ町病院経営事務組合								
								(12) 和歌山県後期高齢者医療広域連合								
								(13) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
								(14) 和歌山県地方税回収機構								
								(15) 御坊日高老人福祉施設事務組合								
								(16) 御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)								
								(17) 和歌山県市町村総合事務組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	962,110	17.2	962,110	30.7	普通税	962,110	100.0	-
地方譲与税	65,184	1.2	65,184	2.1	法定普通税	962,110	100.0	-
利子割交付金	2,355	0.0	2,355	0.1	市町村民税	328,067	34.1	-
配当割交付金	5,218	0.1	5,218	0.2	個人均等割	12,829	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	5,092	0.1	5,092	0.2	所得割	272,525	28.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	19,715	2.0	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	22,998	2.4	-
地方消費税交付金	126,689	2.3	126,689	4.0	固定資産税	562,752	58.5	-
ゴルフ場利用税交付金	27,594	0.5	27,594	0.9	うち純固定資産税	561,123	58.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,749	3.8	-
自動車取得税交付金	20,219	0.4	20,219	0.6	市町村たばこ税	34,542	3.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	3,367	0.1	3,367	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,163,743	38.8	1,909,264	60.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,909,264	34.2	1,909,264	60.9	目的税	-	-	-
特別交付税	254,479	4.6	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	3,381,571	60.6	3,127,092	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,183	0.0	1,183	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	16,125	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	30,134	0.5	5,606	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	22,122	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	571,981	10.3	-	-	合計	962,110	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	377,390	6.8	-	-				
財産収入	29,435	0.5	-	-				
寄附金	3,490	0.1	-	-				
繰入金	114,068	2.0	-	-				
繰越金	122,314	2.2	-	-				
諸収入	248,074	4.4	1,455	0.0				
地方債	661,100	11.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	146,500	2.6	-	-				
歳入合計	5,578,987	100.0	3,135,336	100.0				

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率 (%)	現・計	合計	99.3 96.5 99.1 95.5
	年	市町村民税	99.4 97.6 98.9 96.7
		純固定資産税	99.2 95.6 99.1 94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	654,962	実質収支	-23,628
病院	118,414	再差引収支	-41,628
上水道	63,851	加入世帯数(世帯)	1,574
下水道	47,606	被保険者数(人)	3,165
工業用水道	-	被保険者	99
国民健康保険	118,922	1人当り	125
その他	306,169	保険税(料)収入額	277
		国庫支出金	125
		保険給付費	277

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	72,964	1.3	-	72,964
総務費	734,345	13.5	4,481	515,612
民生費	1,173,771	21.6	2,057	719,136
衛生費	454,232	8.4	12,561	419,044
労働費	392	0.0	-	392
農林水産業費	503,839	9.3	391,253	225,468
商工費	23,730	0.4	7,104	8,553
土木費	636,876	11.7	561,225	129,677
消防費	406,958	7.5	186,079	219,075
教育費	698,600	12.8	43,518	631,841
災害復旧費	37,181	0.7	-	11,787
公債費	694,527	12.8	-	678,243
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,437,415	100.0	1,208,278	3,631,792

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,851,585	34.1	1,441,749	1,385,483	42.2
人件費	629,976	11.6	593,772	542,285	16.5
うち職員給	355,179	6.5	355,179	-	-
扶助費	527,082	9.7	169,734	164,955	5.0
公債費	694,527	12.8	678,243	678,243	20.7
元利償還金	694,527	12.8	678,243	678,243	20.7
内訳	643,522	11.8	630,350	630,350	19.2
うち元金	51,005	0.9	47,893	47,893	1.5
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,340,371	43.0	1,969,719	1,153,450	35.1
物件費	562,236	10.3	496,961	366,688	11.2
維持補修費	20,349	0.4	14,779	11,422	0.3
補助費等	700,063	12.9	632,990	489,539	14.9
うち一部事務組合負担金	307,314	5.7	304,507	268,444	8.2
繰出金	472,697	8.7	399,785	285,801	8.7
積立金	585,026	10.8	425,204	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,245,459	22.9	220,324	-	-
うち人件費	41,352	0.8	41,352	-	-
内訳	1,208,278	22.2	208,537	-	-
普通建設事業費	679,307	12.5	68,417	-	-
うち補助	515,546	9.5	131,427	-	-
うち単独	37,181	0.7	11,787	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,437,415	100.0	3,631,792	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 和歌山県印南町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,566	5,428	137	119	29	7,103	
2 同和対策新築家賃貸付金特別会計	1	1	0	0	1	3	
3 滝ノ岡専用水道事業特別会計	12	8	4	4	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
23							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

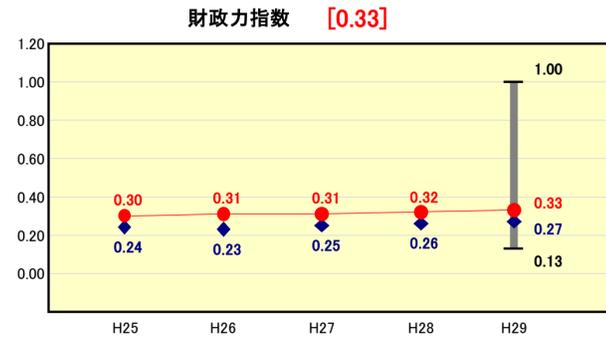
和歌山県印南町

人口	8,395	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	8,371	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	113.62	k㎡		
歳入総額	5,578,987	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	5,437,415	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	123,492	千円	実質公債費比率	7.1
標準財政規模	3,229,346	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	7,106,613	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
			(年度毎)	H28 II-O H29 II-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

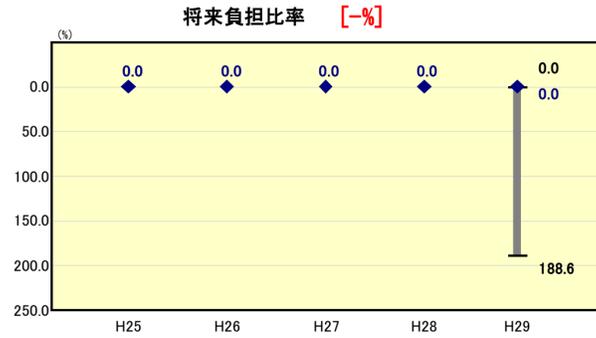
## 財政力



類似団体内順位 14/96 全国平均 0.51 和歌山県平均 0.35

**財政力指数の分析欄**  
 前年度比で基準財政収入額及び基準財政需要額が共に減額となったが、需要額の減り幅が収入額よりも大きかったため、財政力指数が微増となった。類似団体の中では上位に位置しているものの、全国及び県内平均を下回っている。景気は緩やかに回復傾向ではあるものの、短期的には大幅な改善は見込まれない。今後もコンビニ収納など納税環境の充実を図るとともに、徴収率の向上や、自主財源の確保など強固な財政基盤の確立に向け、積極的な取り組みに努める。

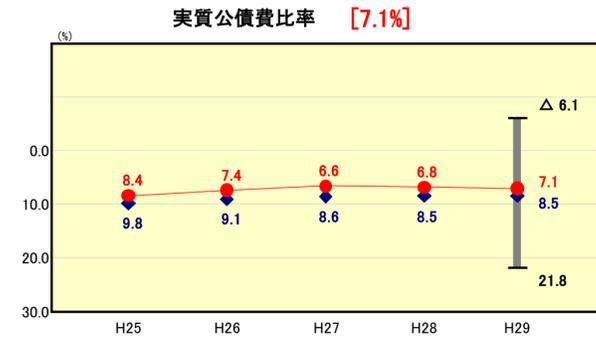
## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/96 全国平均 33.7 和歌山県平均 62.1

**将来負担比率の分析欄**  
 前年度と同様に、充当可能財源等が将来負担額を上回り、マイナスという結果となっている。このことから、現在の財政状況だけでなく、将来の財政状況においても、非常に健全かつ弾力性のある財政構造であると言える。

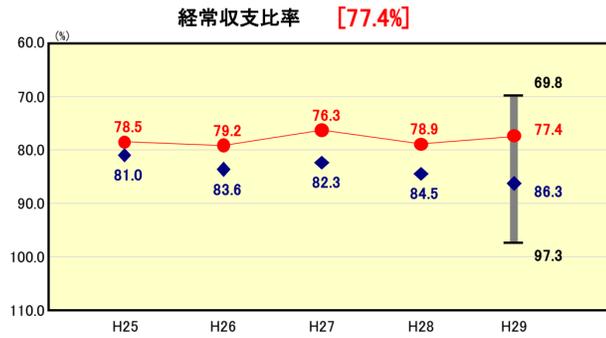
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 37/96 全国平均 6.4 和歌山県平均 10.1

**実質公債費比率の分析欄**  
 公営企業繰入金が増、及び災害復旧費等に係る基準財政需要額の増に対し、普通交付税額が減額したことにより、前年度比で0.3%増の7.1%となった。全国平均を上回ったものの、県内平均においては、低位に位置している。しかし、平成28年度に終了した新庁舎建設事業に係る起債償還開始や普通交付税の減少等により、実質公債費比率の上昇が予想される。今後、想定される事業や公債費の状況を分析し、地方債の発行を抑制するとともに、公債費負担の適正化に努める。

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 8/96 全国平均 92.8 和歌山県平均 95.6

**経常収支比率の分析欄**  
 人件費において、職員の若年化に伴い減額となったこと、物件費において、コミバス運行委託料等の減額により、前年度比で1.5%減の77.4%となり、全国・県内平均を下回り良好な結果となった。今後も引き続き経常経費の削減・適正化に努めるとともに、町税等の経常収入の確保に取り組み、経常収支比率の抑制・平準化に努める。

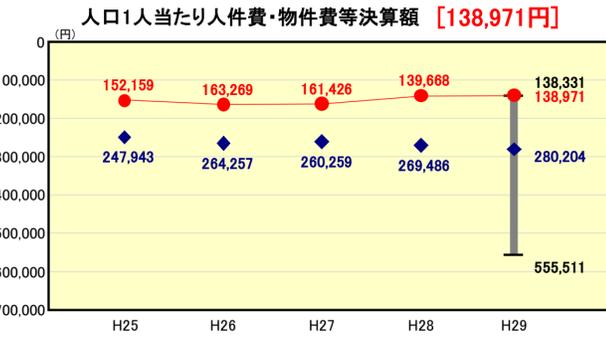
## 定員管理の状況



類似団体内順位 6/96 全国平均 7.91 和歌山県平均 8.74

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 第5次印南町定員適正化計画の目標については、達成することができている。本年度の人口千人当たりの職員数は10.13人で、前年度から微増となっている。全国・県内平均は上回っているものの、類似団体の中では低位に位置している。今後、職員構成の若年化が予想される中、行政サービスを低下させることがないよう、事務処理の適正化及び効率化を図るとともに、適切な定員管理に努める。

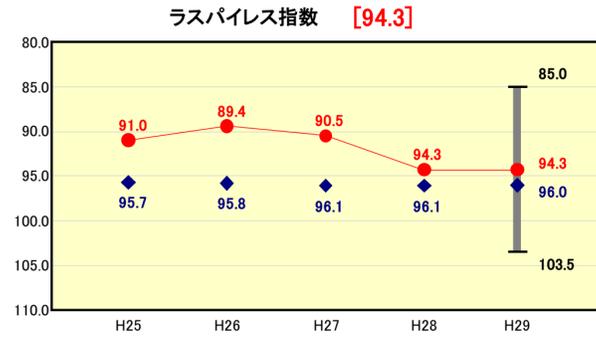
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 3/96 全国平均 131,654 和歌山県平均 141,549

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費については、職員構成の若年化や退職者数の減少等により、前年度比で減額となった。物件費については、評価替えに係る固定資産評価更新業務委託料等の減額により、前年度比で減額となった。今後も継続的な見直しを行い、経費節減に努める。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 22/96 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 前年度と比較して横ばいであるが、全国・県内平均を下回っており、類似団体の中でも上位に位置している。今後も計画的な給与制度の見直しを進め、適正な水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

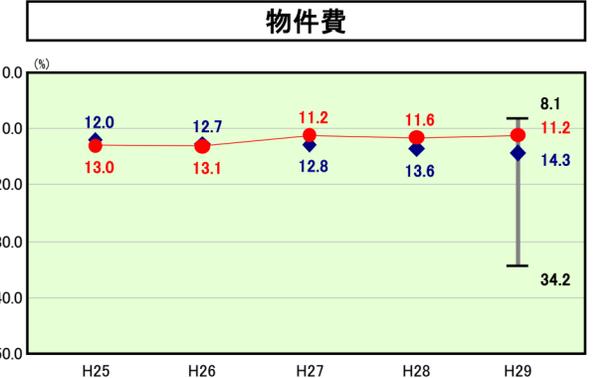
和歌山県印南町

## 経常収支比率の分析

人口	8,395	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,371	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	113.62	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	5,578,987	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,437,415	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実質収支	123,492	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	3,229,346	千円			
地方債現在高	7,106,613	千円			

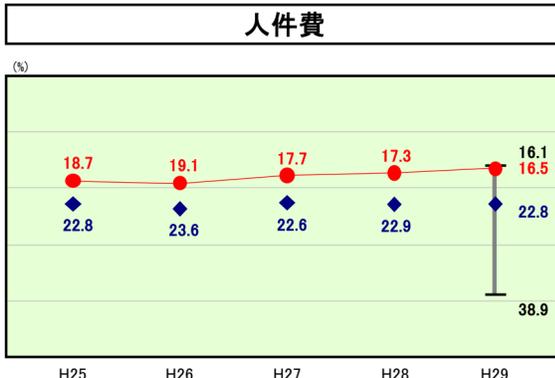


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



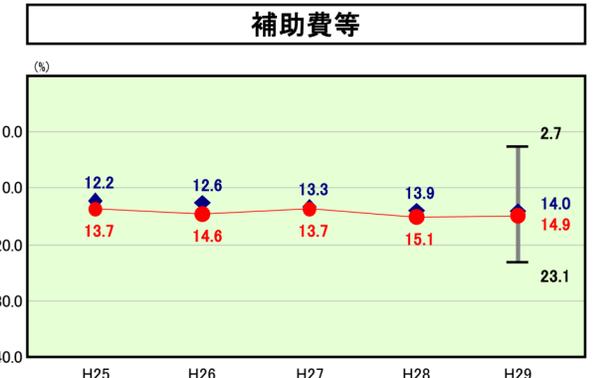
#### 物件費の分析欄

前年度比で0.4%減の11.2%となっており、要因としては、コミバス運行委託料等の減額が主なものである。現在、全国・県内平均を下回っているものの、今後、公共施設の維持管理や各種システムに係るランニングコストの上昇が予想される。今後も引き続き経費の節減や見直しを行い、適正化に努める。



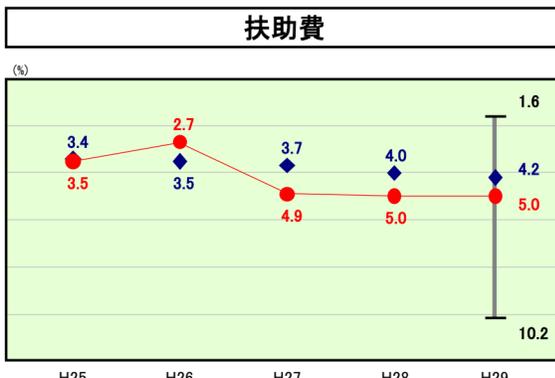
#### 人件費の分析欄

職員数の若年化及び退職者数の減により、一般職員給与・手当・退職金が減額となり、前年度比で0.8%の減となっている。類似団体の中でも低位に位置しており、全国・県内平均を下回っている。今後、ベテラン職員の退職及び職員の更なる若年化が予想される中、行政サービスを低下させることがないよう、事務処理の適正化及び効率化を図るとともに、適切な定員管理に努める。



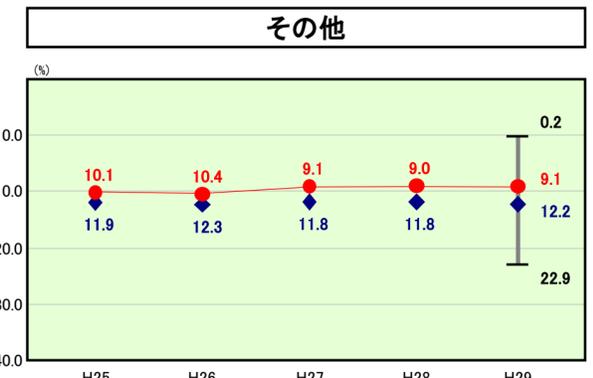
#### 補助費等の分析欄

日高広域消防事務組合負担金や御坊市外五ヶ町病院経営事務組合負担金等が増加したものの、その他の補助費等が減額したことにより、前年度比0.2%減の14.9%となった。今後、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合負担金や御坊広域行政事務組合等の負担金が増加する見込みであるため、見直すべき補助事業の明確化及び事業効果を踏まえ、見直し等を検討し、適正な執行に努める。



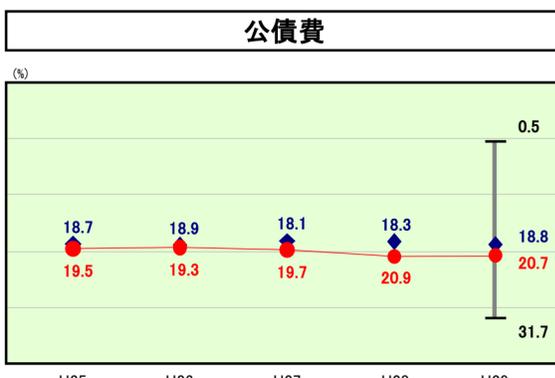
#### 扶助費の分析欄

前年度比で類似団体の平均値は0.2%上昇しているが、当町の数値については横ばいである。加速する少子高齢化対策として、福祉の充実は求められるが、財政状況を圧迫することがないよう注視し、現在の水準を維持できるように努める。



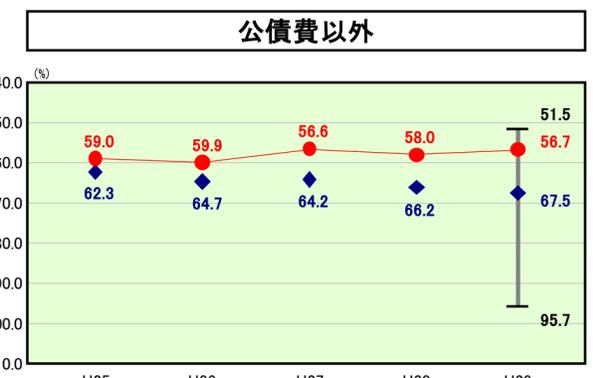
#### その他の分析欄

その他経費の大半を占める国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計への繰出金のうち、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計に要する経費が微増したことや、積立金が大幅に増加したことにより、前年度比0.1%増の9.1%となった。各特別会計とも大変厳しい状況であり、保険給付の適正化や保険料及び各使用料の見直しにより、健全な運営に努めていく。



#### 公債費の分析欄

平成26年度借入債の償還開始により元金は増加したものの、利子において、減額となったため、前年度比0.2%減の20.7%となった。新庁舎建設事業に係る地方債の借入や、本年度より開始した新規事業に係る地方債の借入により地方債残高の増加が予想される。これらの償還開始に伴う公債費の上昇が懸念される。今後、新規債の発行の抑制や繰上償還等を検討し、適正な財政運営に努める。



#### 公債費以外の分析欄

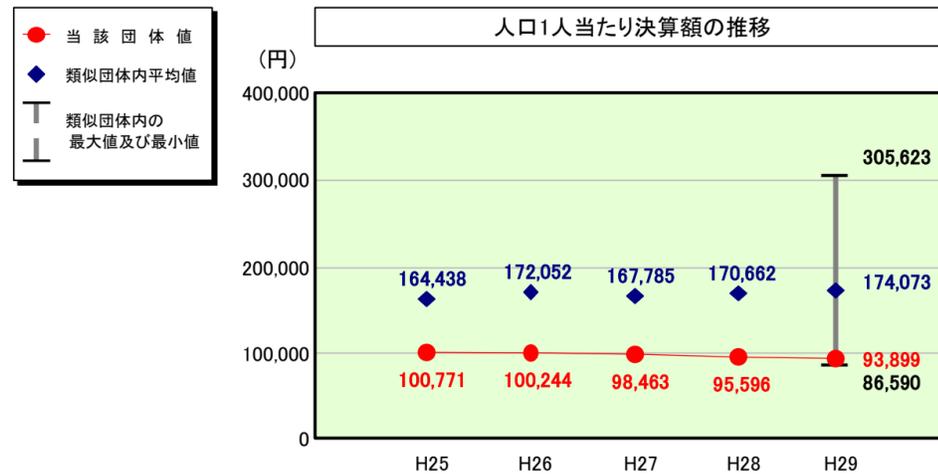
公債費以外の部分について、前年度比1.3%減の56.7%となっている。扶助費及び物件費等の減額が大きな要因であると考えられる。今後、住民ニーズの多様化に伴う扶助費の増加や、各種システムに係るランニングコストにより物件費の増加が見込まれるため、さらなる行政経費の抑制、適正化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

和歌山県印南町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	629,976	75,042	135,358	▲ 44.6
賃金(物件費)	38,909	4,635	16,285	▲ 71.5
一部事務組合負担金(補助費等)	165,291	19,689	23,139	▲ 14.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,507	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6,299	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,352	4,926	3,566	38.1
▲退職金	▲ 87,249	▲ 10,393	▲ 14,081	▲ 26.2
合計	788,279	93,899	174,073	▲ 46.1

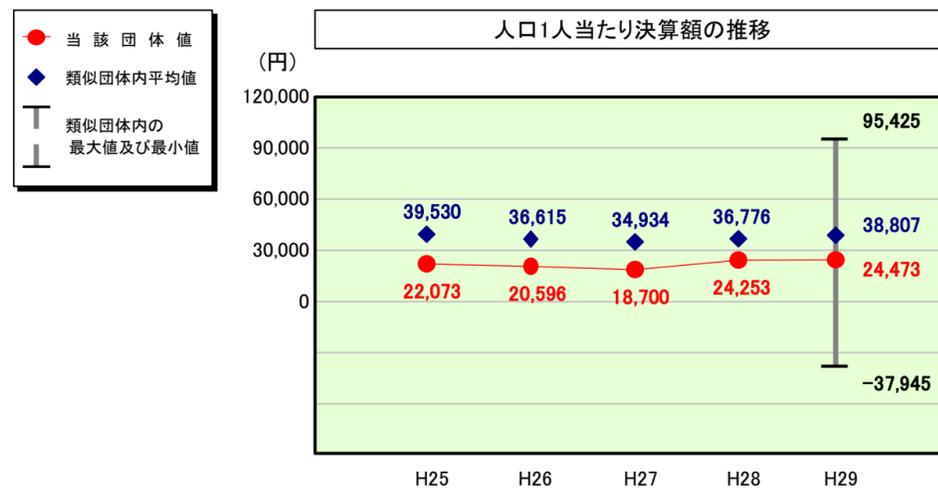
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.13	15.56	▲ 5.43
ラスパイレズ指数	94.3	96.0	▲ 1.7

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

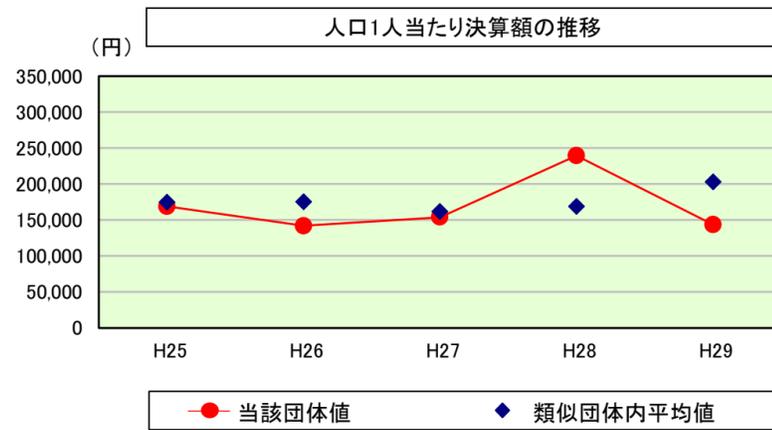


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	694,527	82,731	106,722	▲ 22.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	147	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	287	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	101,391	12,078	22,428	▲ 46.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	57,286	6,824	4,327	57.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,437	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲ 16,487	▲ 1,964	▲ 4,811	▲ 59.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 631,266	▲ 75,195	▲ 91,754	▲ 18.0
合計	205,451	24,473	38,807	▲ 36.9

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	1,497,902	168,778	37.1	174,587	19.1	18.0
うち単独分	779,420	87,822	40.9	79,695	17.0	23.9
H26	1,243,947	142,133	▲ 15.8	175,675	0.6	▲ 16.4
うち単独分	737,129	84,224	▲ 4.1	87,698	10.0	▲ 14.1
H27	1,328,294	153,987	8.3	162,193	▲ 7.7	16.0
うち単独分	757,164	87,777	4.2	79,985	▲ 8.8	13.0
H28	2,040,554	239,474	55.5	168,868	4.1	51.4
うち単独分	1,484,654	174,235	98.5	79,360	▲ 0.8	99.3
H29	1,208,278	143,928	▲ 39.9	202,870	20.1	▲ 60.0
うち単独分	515,546	61,411	▲ 64.8	79,735	0.5	▲ 65.3
過去5年間平均	1,463,795	169,660	9.0	176,839	7.2	1.8
うち単独分	854,783	99,094	14.9	81,295	3.6	11.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

和歌山県印南町

人口	8,395人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,371人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	113.62km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	5,578,987千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,437,415千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実質収支	123,492千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O
標準財政規模	3,229,346千円		
地方債現在高	7,106,613千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 人件費については、前年度比で職員の若年化及び退職者数の減により、減額となった。物件費についても、前年度比で減額となっており、要因としては、評価替えに伴う固定資産評価更新業務の減額が主なものである。普通建設事業については、全体及び新規整備事業で新庁舎建設事業や、観光トイレ整備事業の皆減により大幅減となっているが、更新整備部分においては増額となっている。積立金については、財政調整基金への積立は減額となったが、特定目的基金に対して多額の積立を実施したことで増額となっている。また、維持補修費・補助費等・公債費については増額、扶助費・災害復旧費・繰出金については減額となった。積立金以外は、類似団体の平均を下回っており、住民一人当たりのコストは抑えられていると言える。しかし、全国・県内平均を比べれば、維持補修費・扶助費以外はいずれも上回っており、住民一人当たりのコストが高くなっていると言える。地域的な状況等もあり単純に比較することはできないが、これらを踏まえて適切な財政運営に努める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

和歌山県印南町

人口	8,395人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,371人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	113.62km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	5,578,987千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,437,415千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実質収支	123,492千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O
標準財政規模	3,229,346千円		
地方債現在高	7,106,613千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

**議会費**



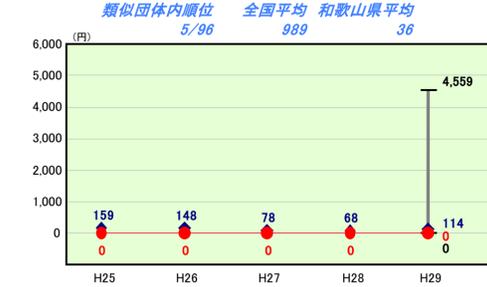
**労働費**



**消防費**



**諸支出金**



**総務費**



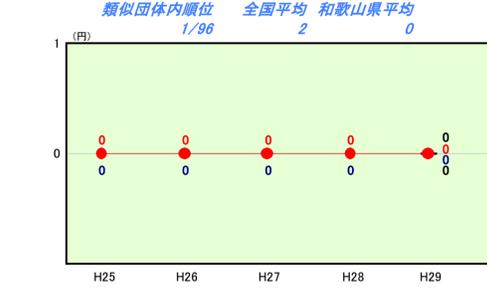
**農林水産業費**



**教育費**



**前年度繰上充用金**



**民生費**



**商工費**



**災害復旧費**



**衛生費**



**土木費**



**公債費**



**目的別歳出の分析欄**

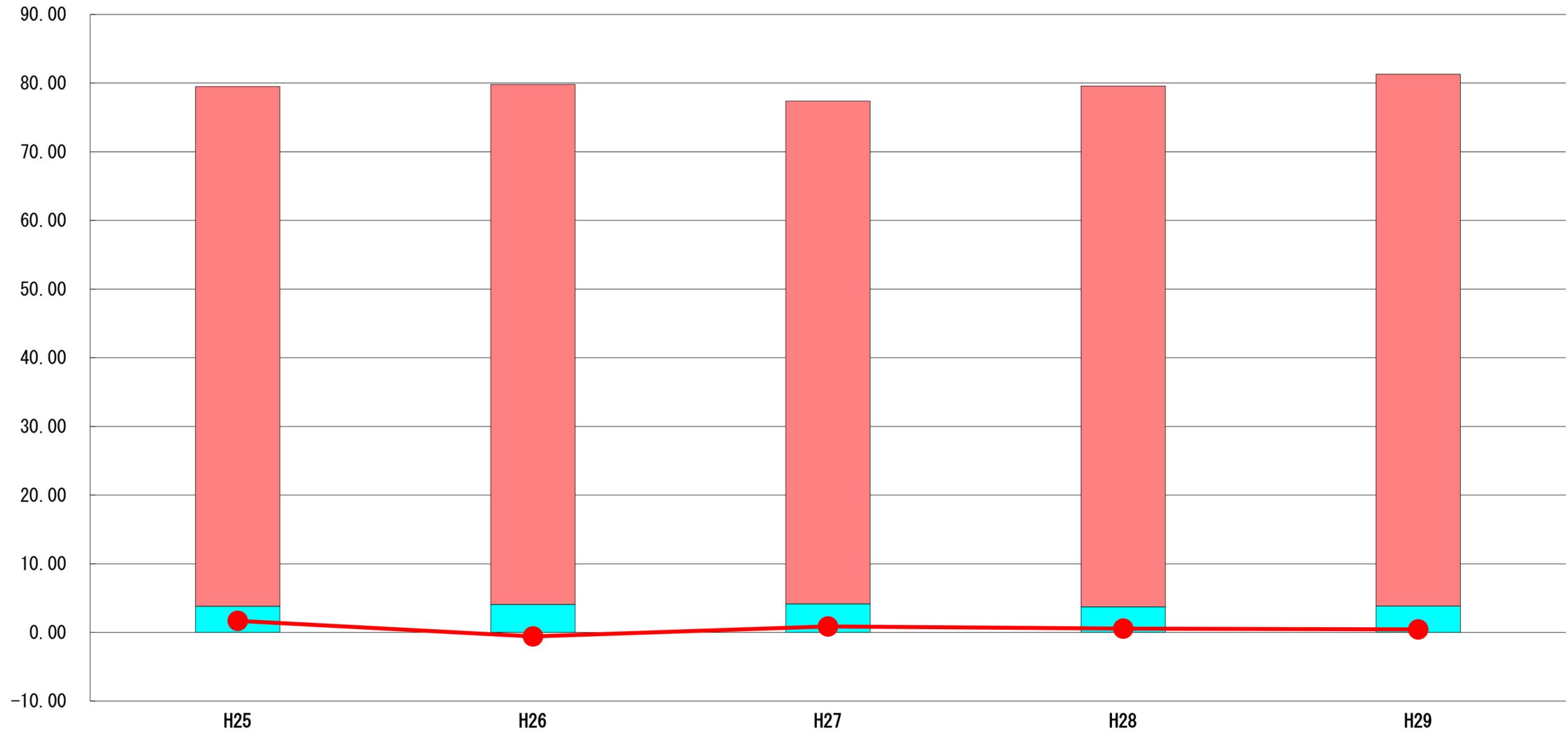
議会費については、議員共済負担金の減により減額となった。総務費では、安全安心基金積立金の減額により減額となった。民生費については、高齢者給付金・臨時福祉給付金(経済対策分)等の臨時福祉給付金関係事業の終了に伴う減により減額となった。衛生費については、清掃センター運営費負担金及びクリーンセンター運営費負担金の減により減額となった。農林水産業費では、踊池池改修事業及び林道本川西神ノ川線改良事業の皆増により増額となった。土木費では、平成29年度より事業を開始した道路改良事業により増額となった。消防費においては、新庁舎建設事業の終了に伴う事業費の皆減により減額となった。教育費については、義務教育施設整備基金積立金の大幅増により増額となった。災害復旧費では、前年と比較して災害が少なかったことにより減額となった。公債費については、平成26年度借入債の償還開始により元金は増額となったものの、利子において減額となったため公債費自体は減額となったが、人口減少に伴い住民一人当たりのコストが増えたことにより増額となった。全体として、県内平均を上回っている項目が多く、住民一人当たりのコストが高いと言える。地域的な状況もあり単純比較はできないが、これらを踏まえて適切な財政運営を行う必要がある。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

和歌山県印南町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		75.70	75.75	73.20	75.86	77.46
実質収支額		3.81	4.07	4.17	3.72	3.82
実質単年度収支		1.68	▲ 0.59	0.88	0.55	0.45

## 分析欄

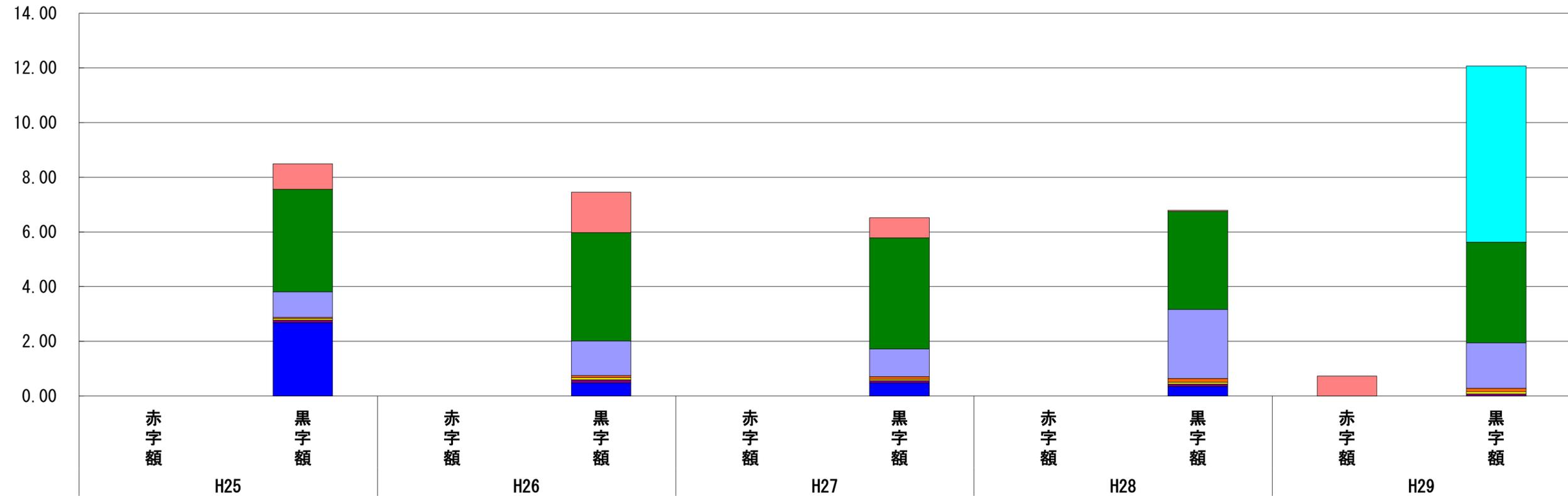
財政調整基金残高は2,501,310千円と前年度より13,050千円増加したことに加え、標準財政規模が減少したことにより標準財政規模比が1.6%増の77.46%となった。実質収支額は、123,492千円で、実質収支比率は3.82%となっており、健全な収支状況であると言える。単年度収支額は1,481千円で、財政調整基金の増加額を加味した実質単年度収支は14,531千円となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

和歌山県印南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
国民健康保険事業特別会計		0.93	1.47	0.74	0.04	▲ 0.73
印南町水道事業会計		-	-	-	-	6.44
一般会計		3.75	3.97	4.06	3.58	3.69
介護保険事業特別会計		0.93	1.26	1.01	2.53	1.66
滝ノ岡専用水道事業特別会計		0.04	0.08	0.10	0.13	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.08	0.05	0.07	0.08
印南町農業集落排水事業特別会計		0.10	0.11	0.08	0.09	0.08
同和対策新築家屋貸付金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.68	0.48	0.48	0.35	-

分析欄

国民健康保険事業特別会計を除くすべての会計において、赤字決算はなく黒字決算となった。国民健康保険事業特別会計については、慢性的な累積赤字により赤字決算となり、標準財政規模比が▲0.73%となった。国民健康保険事業特別会計については、平成30年度の広域化に伴い多少の財政状況の改善が見込まれるものの、依然として厳しい財政状況である。今後も、国保税徴収率の向上等による経常収入の確保に努める。

平成29年度より法適用したことに伴い印南町水道事業会計へと移行した印南町水道事業特別会計では、標準財政規模比が6.44%となった。

また、農業集落排水事業特別会計では、基金の取り崩しにより赤字を回避している状況である。

いずれの特別会計についても、独立採算の原則に立ち返り、経費の削減や、保険税及び使用料の見直しに努め、適切な財政運営に努める。

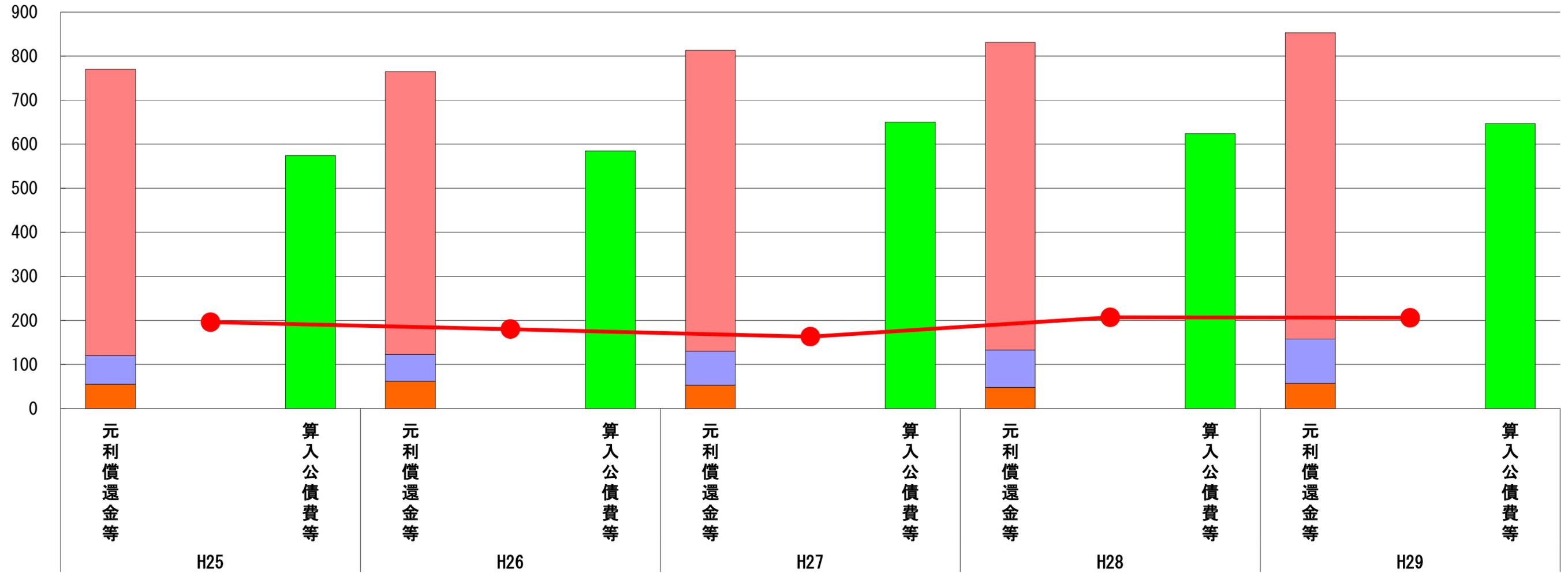
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

和歌山県印南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		650	642	683	698	695
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		65	61	77	85	101
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		55	62	53	48	57
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		574	585	650	624	647
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		196	180	163	207	206

## 分析欄

平成26年度借入分の辺地対策事業債の償還開始により、元金償還金は増加したものの、利子において減額となったため、元利償還金全体では減額となった。公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加についても償還開始によるものである。組合等が起こした地方債の元利償還金の負担金については、日高広域消防事務組合負担金（公債費分）の増により増額となった。算入公債費等については、平成26年度借入分の辺地対策事業債等の算入率の高い地方債の償還開始により増額となった。今後、新庁舎建設事業や過疎対策事業債に係る地方債の償還開始により、元利償還金の増加が見込まれる。起債の発行制限や繰上償還等により、元利償還金の抑制に努める。

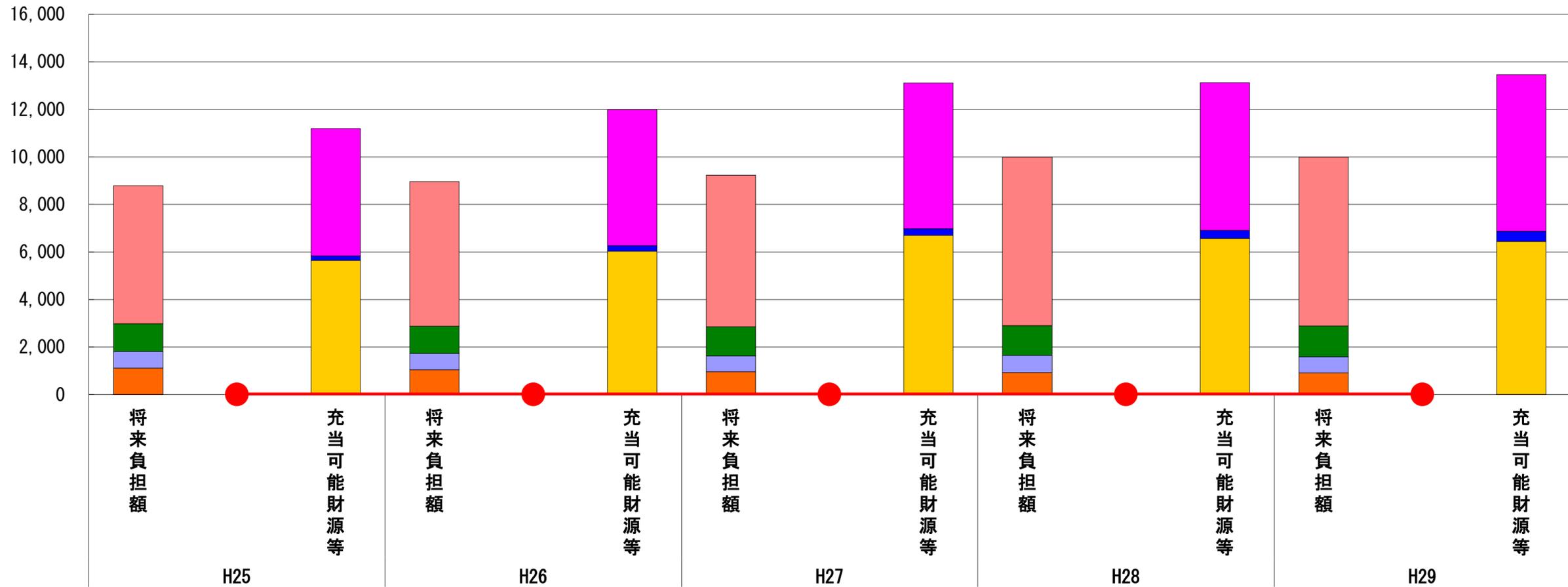
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

和歌山県印南町

(百万円)



(百万円)

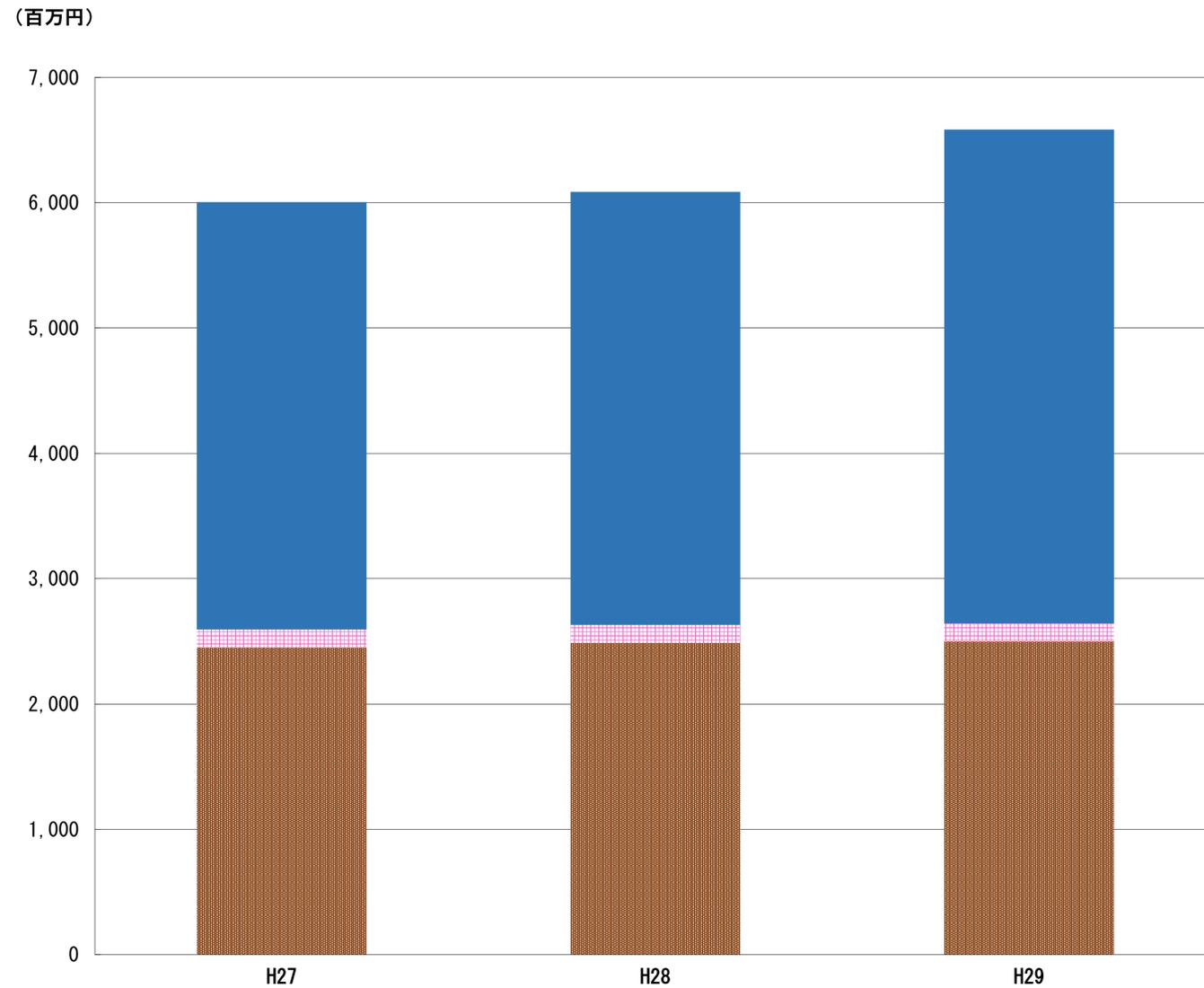
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,814	6,088	6,383	7,089	7,107
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,161	1,139	1,223	1,255	1,292
	組合等負担等見込額		700	694	674	724	679
	退職手当負担見込額		1,115	1,037	955	924	880
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	35
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,357	5,726	6,139	6,221	6,585
	充当可能特定歳入		186	229	275	339	437
	基準財政需要額算入見込額		5,650	6,035	6,697	6,565	6,437
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,404	▲ 3,032	▲ 3,876	▲ 3,134	▲ 3,467

## 分析欄

前年度に引き続き充当可能財源が将来負担額を上回り、将来負担比率の分子はマイナスとなった。しかし、近年の新庁舎建設事業や各種新規事業に伴う緊急防災・減災事業債や過疎対策事業債等の発行により地方債残高が増加している。今後、起債の発行制限や繰上償還等により、将来負担額の抑制に努める必要がある。充当可能財源については、計画的な基金の積立により、良好な水準が維持されているが、引き続き適正な基金残高を維持できるように努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,452	2,488	2,501
減債基金		141	142	142
其他特定目的基金		3,410	3,455	3,942
安全安心基金		1,466	1,828	1,956
公共施設等整備基金		738	742	743
義務教育施設整備基金		158	158	523
福祉基金		465	467	467
漁業振興基金		173	163	154
基金残高合計		6,003	6,085	6,585

平成29年度

和歌山県印南町

基金全体

(増減理由)  
基金全体で最も増減が大きいのは、財政調整基金、その他特定目的基金の中では、義務教育施設整備基金及び安全安心基金である。財政調整基金については、前年度余剰金の一部を積み立てたことによる増額である。  
その他特定目的基金については、小中学校への空調設備等の整備を目的として多額の積み立てを行ったため、前年度比で大幅な増額となっている。安全安心基金では、基金廃止に伴う清算金を積み立てたことにより増額となっている。

(今後の方針)  
基金の使途を整理したうえで、今後予想される事業等に係る積み立て、及び今後発生すると予測されている災害等に備えて計画的な積み立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)  
前年度余剰金の一部を積み立てたことによる増額。

(今後の方針)  
標準財政規模の80%程度を維持できるよう、計画的な積み立てを行っていく。

減債基金

(増減理由)  
特になし。

(今後の方針)  
今後の繰上償還等を検討したうえで、計画的な積み立てを行っていく。

其他特定目的基金

(基金の使途)  
①安全安心基金…地域の活性化と安全で安心なまちづくりの実現を図ることを目的とする重要施策の実施に充てるため。  
②公共施設等整備基金…公用又は公共用に供する施設等の整備に要する経費及び既設の公共施設等の整備に要する経費の財源に充てるため。  
③義務教育施設整備基金…印南町義務教育施設の整備充実に要する資金に充てるため。  
④福祉基金…印南町における福祉活動の促進等、社会福祉事業の資金に充てるため。  
⑤漁業振興基金…漁業の発達に資するための施設等の整備事業費に充てるため。

(増減理由)  
①基金廃止に伴う清算金の積み立てによる増額。  
②基金運用収入の積み立てによる増額。  
③小中学校への空調設備等の整備を目的として基金を積み立てたことによる増額。  
④特になし。  
⑤事業実施に伴う取り崩しによる減額。

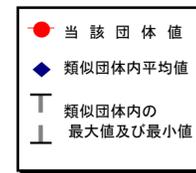
(今後の方針)  
其他特定目的基金の使途に沿った事業等を勘案し、計画的な積み立てを行っていく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

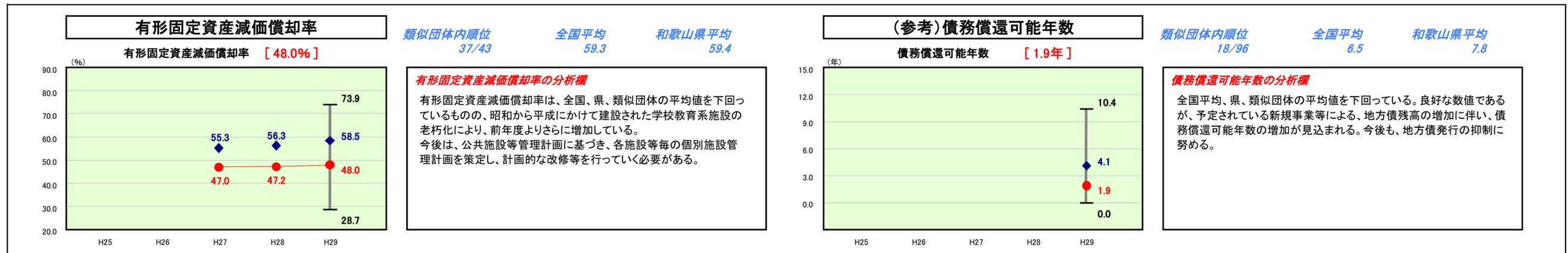
平成29年度

和歌山県印南町

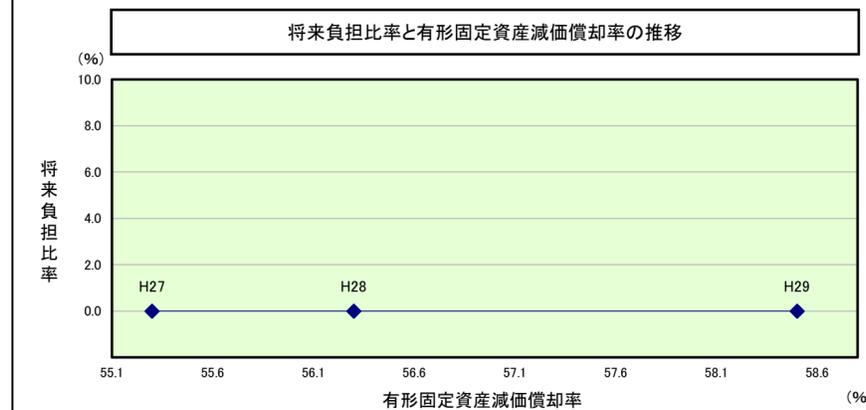
人口	8,395	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	8,371	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	113.62	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1	%	
歳入総額	5,578,987	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	5,437,415	千円	市町村類型	H25 II-O	H26 II-O	H27 II-O
実質収支	123,492	千円	(年度毎)	H28 II-O	H29 II-O	
標準財政規模	3,229,346	千円				
地方債現在高	7,106,613	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



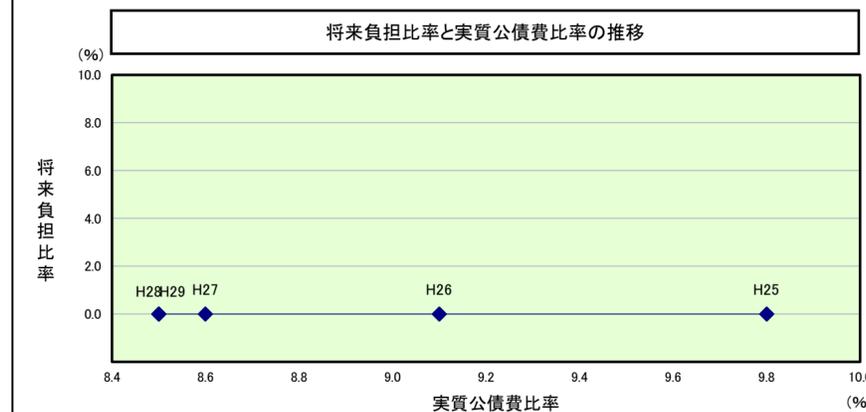
### 分析欄

将来負担比率は、地方債に係る交付税や基金等の充当財源が将来負担額を上回り、マイナスとなっているため該当なしとなっている。有形固定資産減価償却率については、前年度比0.8%増の48.0%となっている。今後さらに施設等の老朽化が見込まれるため、公共施設等管理計画に基づき、公共施設等の老朽化対策に積極的に取り組んでいく必要がある。

### (参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	-	47.0	47.2	48.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	55.3	56.3	58.5		

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来の実質公債費比率の推移の先行指標とされる将来負担比率については、充当可能財源が将来負担額を上回り、マイナスという結果となっている。現在だけでなく、将来の財政状況も、現時点では、非常に健全かつ弾力性のある財政構造であるといえる。一方の実質公債費比率については、前年度比0.3%増の7.1%となっている。要因としては公営企業会計繰入金金の増、及び「災害復旧費等に係る基準財政需要額」の増に対する、普通交付税(高齢者福祉(75歳以上)の減、歳出特別枠(地域経済、雇用対策費等)の減によるものである。

全国平均を下回り、県内でも低位にあるものの、今後各種建設事業に係る公債費の増加に伴う、実質公債費比率の上昇が予想される。今後、想定される事業や公債費の状況を分析し、公債費負担の適正化に努める。

### (参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.4	7.4	6.6	6.8	7.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.8	9.1	8.6	8.5	8.5

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

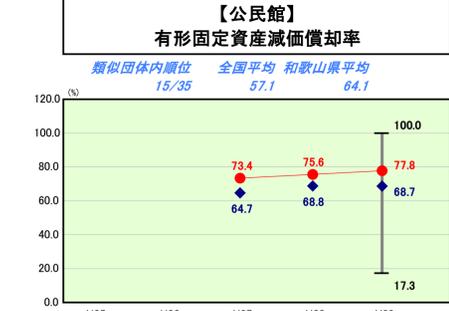
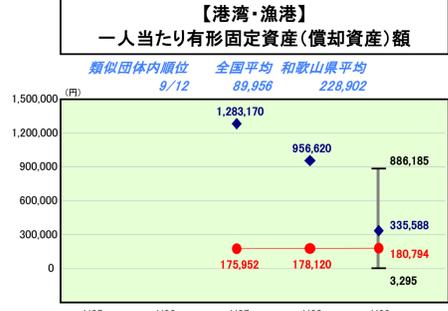
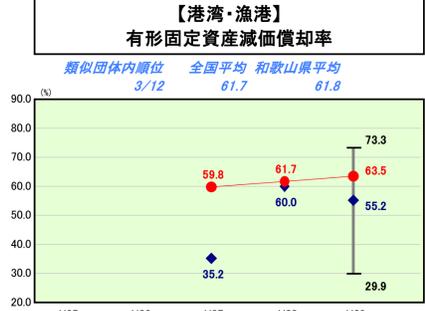
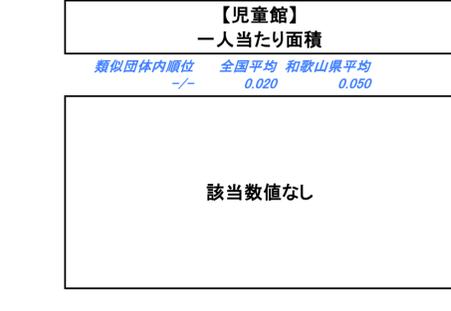
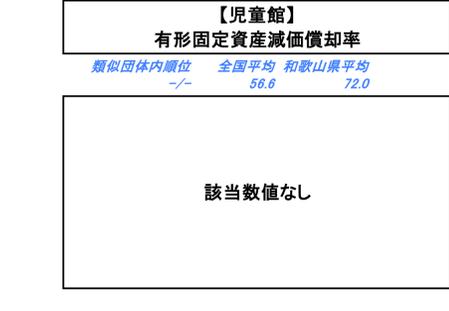
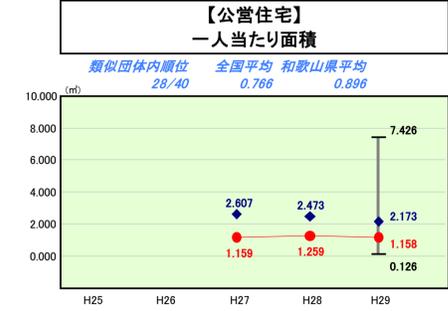
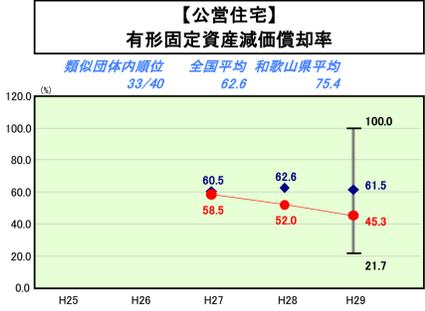
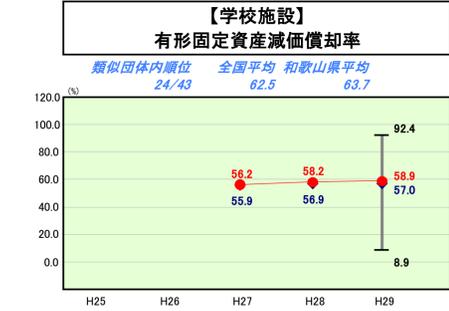
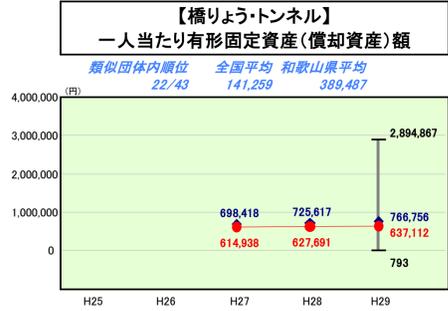
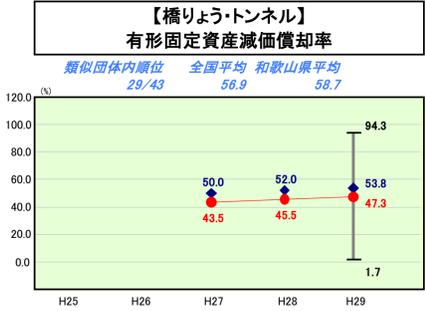
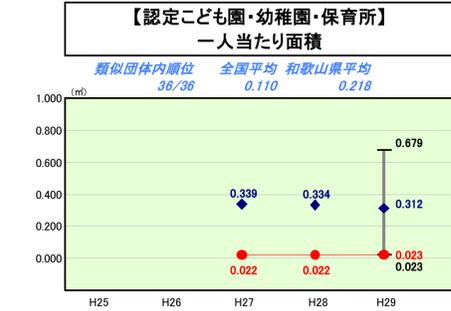
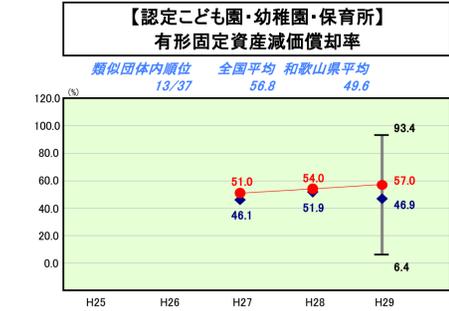
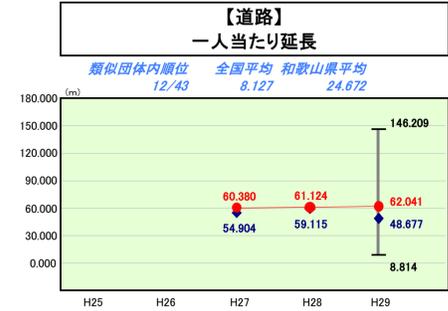
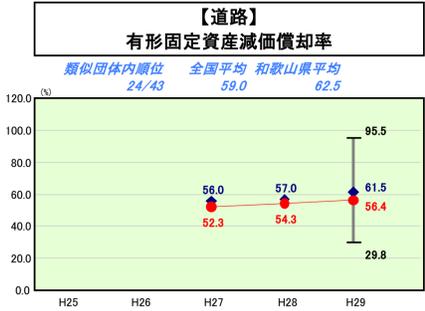
平成29年度

和歌山県印南町

人口	8,395 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,371 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	113.62 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1 %
歳入総額	5,578,987 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,437,415 千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実質収支	123,492 千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O
標準財政規模	3,229,346 千円		
地方債現在高	7,106,613 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**  
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は道路、学校施設、公民館である。その中でも、特に有形固定資産減価償却率が高いものは学校施設、公民館である。学校施設については、経年により償却額が増加したため、前年度比0.7%増の58.9%である。公民館についても、償却額が増加したため、前年度比2.2%増の77.8%となっている。公営住宅に関しては、公営住宅建替事業に伴い、老朽化した建物の除却等及び建替を行ったため、前年度比6.7%減の45.3%となっている。今後は施設ごとの老朽化状況を鑑み、計画的な改修等を行っていく必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

和歌山県印南町

人口	8,395人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,371人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	113.62km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	5,578,987千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,437,415千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実質収支	123,492千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O
標準財政規模	3,229,346千円		
地方債現在高	7,106,613千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

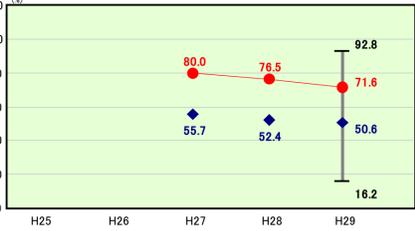
【図書館】  
有形固定資産減価償却率



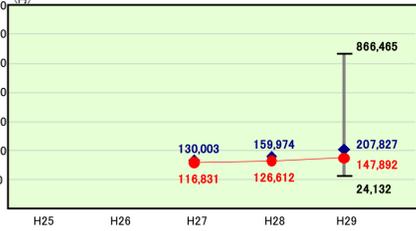
【図書館】  
一人当たり面積



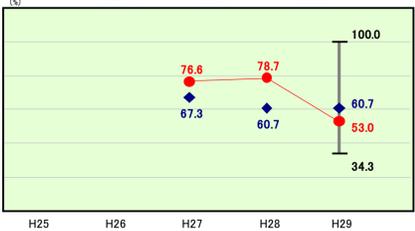
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



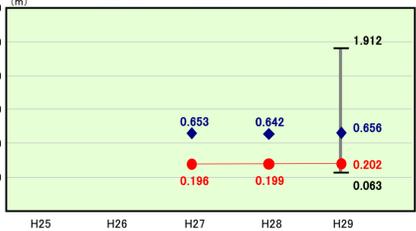
【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】  
一人当たり面積



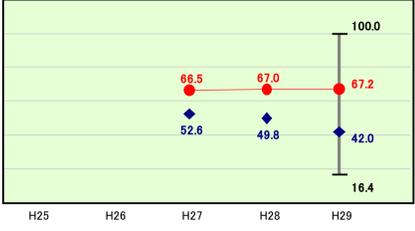
【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



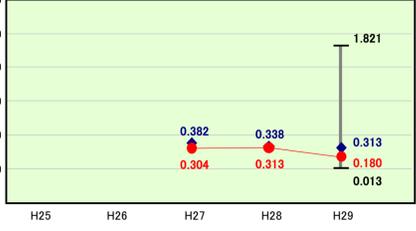
【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



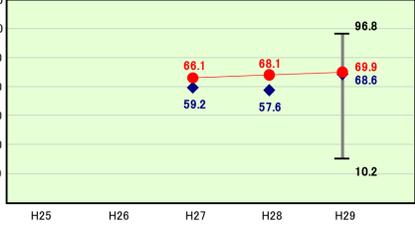
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



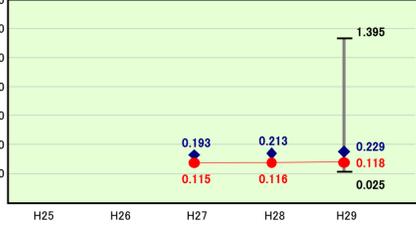
【福祉施設】  
一人当たり面積



【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



【消防施設】  
一人当たり面積



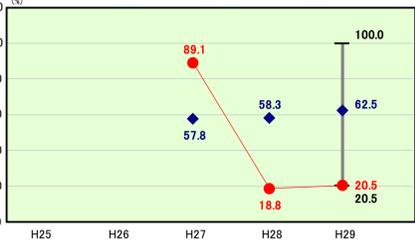
【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



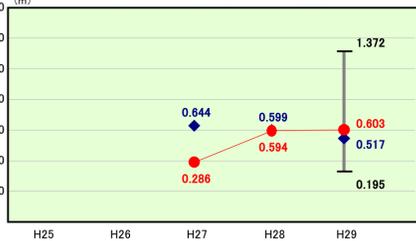
【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高いのは、一般廃棄物処理施設、福祉施設、プール、消防施設等である。中でも、特に有形固定資産減価償却率が高いのは、一般廃棄物処理施設、体育館、プールである。一般廃棄物処理施設については、ごみ処理施設の老朽化に伴い修繕を行い、前年度比4.9%減の71.6%となっているものの、依然として高い状況である。体育館・プールについては、印南体育センターの空調整備工事を実施したことに伴い、前年度比23.7%減の53%となっている。今後は老朽化に伴う修繕方法や実施時期について検討する必要がある。